

要求書受領に係る対応概要

課所等名	日時	場所	出席者		発言要旨
			当局側	職員団体側	
総務課	平成25年3月11日(月) 17:35~17:42(7分)	留萌開発建設部 第2会議室	総務課長 山田 博継 総務課長補佐 村上 均 総務課長補佐 齊藤 整	全北海道開発局労働組合婦人部 留萌支部 代表者 斎藤 由香 連絡員 吉本 キミ子 連絡員 神山 友美	○職員団体側から 2013春闘統一要求及び独自要求は、部員の切実な要求をもとに作られたものである。当局として誠意ある回答を求める。 ○当局側から 交渉議題については、予備交渉において整理することとしたい。

全 北 海 道 開 発 局 勞 働 組 合 婦 人 部 留 萌 支 部
2 0 1 3 年 春 闘 統 一 要 求 書

留 萌 開 発 建 設 部 長 許 士 裕 恭 殿

2 0 1 3 年 3 月 1 1 日

全 北 海 道 開 発 局 勞 働 組 合 婦 人 部 留 萌 支 部
支 部 代 表 者

齋 藤

由 香



全開発婦人部2013春闘統一要求書

一、健康で文化的な生活を営むための最低限度の保障をすること。

- 1 義務教育にかかる父母負担をなくするとともに、すべての教育にかかる公費負担を増やすこと。
- 2 児童手当を改善し、確実に実行すること。
- 3 出産にかかる費用の一切を国費負担とすること。当面、出産費を増額すること。
- 4 公立の産休あけ保育所、および学童保育所を設置し、その内容の充実（国の基準を上げる）をはかること。
- 5 社会保障制度の改善を行わず、内容の充実をはかること。特に次の改善を早急に行うこと。

①介護保険法 ②医療保険制度 ③公的年金制度

二、勤務条件を改善し、意欲的に働ける職場にすること。

- 1 業務量に見合った要員を確保するとともに、これ以上の組織の統廃合及び定員削減を行わないこと。
- 2 民主的な公務員制度改革の実現をはかること。
- 3 産休代替を確保すること。
- 4 準職員を定員化し、勤務条件を改善すること。
- 5 配偶者の転勤にあたっては、希望する場合は夫婦ともに転勤できるように考慮すること。
- 6 人事については民主的・公平・公正に行い、特に部内昇任を拡大すること。また、採用、配置、昇任など、職場における男女差別をなくすること。
- 7 VDT作業にあたっては、指針を徹底させるとともに、勤務条件を改善させないこと。
- 8 希望者を全員宿舎・独身寮に入れること。また改善の必要がある場合には早急に行うこと。

三、労働基準法、人事院規則を改正し、母性保護、権利を拡大すること。

- 1 男女がともに家庭責任を担える勤務条件を確保するとともに、実効ある男女共通規制を行うこと。
 - 2 生理休暇を特別休暇とすること。
 - 3 休暇を新設し、制度を改善すること。
- 新設 ①遠隔地通院休暇 ②妊娠障害休暇 ③更年期障害休暇 ④子ども
の健診・予防接種時の休暇

改善

①配偶者の産後休暇を二週間 ②産前休暇を八週間 ③多胎出産
の産後休暇を一〇週間 ④結婚休暇 ⑤忌引休暇 ⑥追悼のため
の休暇

4 育児休業制度、介護休暇制度及び看護休暇制度の内容の充実をはかるこ

- と。
- 5 保育時間を一日二回それぞれ一時間とし、このための交通に要する時間も認めること。
 - 6 すべての検診を全員が受診できるようにするとともに、内容の充実をはかること。

四、職場要求は誠意をもって解決すること。

1 産前休暇・産後休暇・育児休業の申し入れがあつた場合は、該当職場で充分な話し合いがされるように課所長に周知・指導すること。また、必要な代替要員を配置し職員の心身の負担を軽減すること。

2 婦人科検診の内容を充実させ、健康安全管理計画で検診実施時期を早期に示すとともに、希望者については全員受診させること。

3 準職員の勤務内容の変更については職員の負担とならないよう配慮すること。

4 庁舎内の室温を執務に適するよう良好に保つこと。

二〇一三年三月一日

北海道開発局留萌開発建設部

部長 許士 裕恭 殿

全北海道開発局労働組合婦人部留萌支部

支部代表者 斎藤

由香

